

平成 2 9 年 度

御 所 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

御 所 市 監 査 委 員

監査報告第 3 号

平成30年8月20日

御所市長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

松 浦 正 一

平成29年度御所市公営企業会計決算の審査の結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度御所市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について別紙のとおり報告します。

## 目 次

第1. 審査対象	-----	102
第2. 審査期間	-----	102
第3. 審査方法	-----	102
第4. 審査結果	-----	102
《1. 予算執行状況について》	-----	102
(1) 収益的収入及び支出について	-----	102
(2) 資本的収入及び支出について	-----	105
《2. 経営状況について》	-----	107
(1) 経営成績について	-----	107
(2) 業務実績について	-----	108
(3) 水道料金の収納状況について	-----	108
《3. 財政状態について》	-----	110
(1) 資産について	-----	110
(2) 負債及び資本について	-----	112
(3) キャッシュフロー計算書	-----	114
《4. 原価分析について》	-----	115
《5. 経営・営業分析について》	-----	116
(1) 経営分析について	-----	116
(2) 営業分析について	-----	118
《6. むすび》	-----	120
参考資料（別表1～11）	-----	122～137

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または、（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第2位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

## 平成29年度 御所市水道事業会計決算審査意見書

**第1. 審査対象** 平成29年度 御所市水道事業会計決算

**第2. 審査期間** 平成30年 6月25日から平成30年 7月31日まで

### 第3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項により市長から提出された決算書及び附属書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

### 第4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

#### 《1. 予算執行状況について》

##### (1) 収益的収入及び支出について（参考資料別表1参照）

収入予算総額 1,026,122,000円に対し決算額 1,000,248,640円で、仮受消費税 62,710,541円を差引いた純収入額は 937,538,099円で、収入率は 97.5%である。

また、支出予算総額 1,004,309,000円に対し、決算額 913,974,395円で、仮払消費税 32,578,074円と確定消費税 16,391,400円を差引いた純支出額は 865,004,921円で、執行率は 91.0%である。

結果、平成29年度の収益的収支は 72,533,178円の純利益となっている。

過去3年間の収益的収支決算状況及び本年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区分	収入		支出		差引金額	
	金額	前年度対比	金額	前年度対比		
29年度	上水道	932,786,286	99.6	851,716,681	103.7	81,069,605
	簡易水道	4,751,813	99.6	13,288,240	99.5	△ 8,536,427
	計	937,538,099	99.6	865,004,921	103.6	72,533,178
28年度	上水道	936,470,113	97.9	821,284,614	97.8	115,185,499
	簡易水道	4,769,044	92.4	13,349,354	96.9	△ 8,580,310
	計	941,239,157	97.8	834,633,968	97.7	106,605,189
27年度	上水道	956,945,874	101.0	840,110,603	85.5	116,835,271
	簡易水道	5,163,738	85.8	13,780,400	88.0	△ 8,616,662
	計	962,109,612	100.9	853,891,003	85.6	108,218,609

(消費税を含まない)

収益的収支予算決算対照表

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減		収入率 (%)		
			増減	率			
収入	上水道	営業収益	667,792,000	646,308,838	△ 21,483,162	96.8	
	営業外収益	353,068,000	349,012,353	△ 4,055,647	98.9		
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0		
	計	1,020,862,000	995,321,191	△ 25,540,809	97.5		
	簡易水道	営業収益	2,460,000	2,414,590	△ 45,410	98.2	
	営業外収益	2,798,000	2,512,859	△ 285,141	89.8		
	特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0		
	計	5,260,000	4,927,449	△ 332,551	93.7		
	合計	1,026,122,000	1,000,248,640	△ 25,873,360	97.5		
	支出	上水道	営業費用	906,860,000	839,443,515	0	67,416,485
営業外費用		80,553,000	60,374,901	0	20,178,099	75.0	
特別損失		501,000	774,145	0	△ 273,145	154.5	
計		987,914,000	900,592,561	0	87,321,439	91.2	
簡易水道		営業費用	14,346,000	13,381,834	0	964,166	93.3
営業外費用		47,000	0	0	47,000	0.0	
特別損失		2,000	0	0	2,000	0.0	
計		14,395,000	13,381,834	0	1,013,166	93.0	
予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
合計		1,004,309,000	913,974,395	0	90,334,605	91.0	

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道事業収益

収入予算額 1,020,862,000円に対し、決算額は 995,321,191円で、消費税 62,534,905円を差引いた純収入額は 932,786,286円で収入率は 97.5%である。

前年度決算額 999,751,935円に比し、4,430,744円の減となっている。

これは、営業外収益で 6,049,674円増加したが、営業収益で 10,480,418円減少したことによるものである。

### ②簡易水道事業収益

収入予算額 5,260,000円に対し、決算額 4,927,449円で、消費税 175,636円を差引いた純収入額は、4,751,813円で収入率は 93.7%である。

前年度決算額 4,945,132円に比し、17,683円の減となっている。

これは、営業収益で 9,700円、営業外収益で 7,983円それぞれ減少したことによるものである。

## (イ) 支 出

### ①上水道事業費用

支出予算額 987,914,000円に対し、決算額 900,592,561円で、消費税 48,875,880円を差引いた純支出額は、851,716,681円で、執行率は 91.2%である。

前年度決算額 851,950,364円に比し、48,642,197円の増となっている。

これは、営業費用で 34,113,501円、営業外費用で 14,262,341円、特別損失で 266,355円それぞれ増加したことによるものである。

### ②簡易水道事業費用

支出予算額 14,395,000円に対し、決算額 13,381,834円で、消費税 93,594円を差引いた純支出額は 13,288,240円で、執行率は 93.0%となっている。

前年度決算額 13,444,227円に比し、62,393円の減となっている。

これは、営業費用で 62,393円減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2参照）

収入予算総額 284,421,000円に対し、決算額は 215,134,642円(消費税 3,900,936円)で、収入率は 75.6%となっている。

また、支出予算総額 562,351,000円に対し、決算額は 449,144,210円(消費税 20,923,110円)で、執行率は 79.9%となっている。

以上のように資本的収支差引においては、234,009,568円の収入不足となる。

この不足額は過年度分損益勘定留保資金 216,987,394円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,022,174円で補填されている。

資本的収支予算決算対照表

(単位：円)

収入	区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	収入率 (%)		
	上水道	企業債	129,600,000	104,100,000	△ 25,500,000	80.3	
負担金		79,509,000	52,662,660	△ 26,846,340	66.2		
固定資産売却代		1,000	0	△ 1,000	0.0		
補助金		75,311,000	58,371,982	△ 16,939,018	77.5		
計		284,421,000	215,134,642	△ 69,286,358	75.6		
簡易水道	企業債	0	0	0	0.0		
	補助金	0	0	0	0.0		
	負担金	0	0	0	0.0		
	固定資産売却代	0	0	0	0.0		
	計	0	0	0	0.0		
合計	284,421,000	215,134,642	△ 69,286,358	75.6			
支出	区分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)	
	上水道	建設改良費	327,990,000	260,280,784	0	67,709,216	79.4
		配水施設費	79,510,000	36,089,760	0	43,420,240	45.4
		企業債償還金	152,843,000	152,773,666	0	69,334	99.9
		その他資本支出	2,000	0	0	2,000	0.0
		計	560,345,000	449,144,210	0	111,200,790	80.2
	簡易水道	建設改良費	6,000	0	0	6,000	0.0
		企業債償還金	0	0	0	0	0.0
		その他資本支出	0	0	0	0	0.0
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
	合計	562,351,000	449,144,210	0	113,206,790	79.9	

(消費税含む)

## (ア) 収 入

### ①上水道資本的収入

収入予算額 284,421,000円に対し、決算額は 215,134,642円(消費税 3,900,936円)で、収入率は 75.6%となっている。

前年度決算額 266,808,829円(消費税 3,451,923円)に比し、51,674,187円の減(消費税は 449,013円の増)となっている。

これは、負担金で 4,602,580円、補助金で 13,623,233円それぞれ増加したが、企業債で 69,900,000円減少したことが要因である。

### ②簡易水道資本的収入

収入予算額、決算額ともに 0円(消費税 0円)となっている。

前年度についても同じである。

## (イ) 支 出

### ①上水道資本的支出

支出予算額 560,345,000円に対し、決算額は 449,144,210円(消費税 20,923,110円)で、執行率は 80.2%となっている。

前年度決算額 495,115,399円(消費税 25,206,376円)に比し、45,971,189円の減(消費税は 4,283,266円の減)となっている。

これは、企業債償還金で 11,785,805円増加したが、建設改良費で 49,461,754円、配水施設費で 8,295,240円それぞれ減少したことが要因である。

### ②簡易水道資本的支出

支出予算額 6,000円に対し、決算額は 0円(消費税 0円)で、執行率は 0%となっている。

前年度決算額も 0円(消費税 0円)である。

## 《 2. 経営状況について 》

### (1) 経営成績について（参考資料別表 7、8、9 参照）

損益計算書は総収益 937,538,099円に比し、総費用は 865,004,921円で差引 72,533,178円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると総収益は 3,701,058円(0.4%)減少し、総費用は 30,370,953円(3.6%)増加しており、差引すると 34,072,011円の減となっている。

#### (ア) 上水道事業について

損益計算は事業収益 932,786,286円に対し、事業費用は 851,716,681円で差引 81,069,605円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 3,683,827円(0.4%)減少し、事業費用は 30,432,067円(3.7%)増加している。

事業収益の営業収益は 598,591,304円で、その内訳は給水収益(水道料金) 578,860,540円、受託工事収益(給水工事収入) 905,900円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 18,824,864円となっている。

営業外収益は 334,194,982円で、その内訳は受取利息(預金利息) 515,658円、補助金(他会計補助金) 12,971,288円、長期前受金戻入額 134,023,432円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入、協力金) 186,684,604円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 807,015,981円で、その内訳は原水及び浄水費 353,439,547円、配水及び給水費 42,146,642円、総係費 138,713,322円、減価償却費 271,895,467円、資産減耗費 821,003円となっている。

営業外費用は、43,983,501円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 43,189,453円、その他雑支出 794,048円となっている。

特別損失は 717,199円で、その内訳は、過年度損益修正損(漏水等の過徴収による使用者への返金) 717,199円となっている。

#### (イ) 簡易水道事業について

損益計算は事業収益 4,751,813円に対し、事業費用は 13,288,240円で差引 8,536,427円の純損失となっている。

前年度決算額と比較すると事業収益は 17,231円(0.4%)、事業費用は 61,114円(0.5%)それぞれ減となっている。

事業収益の営業収益は 2,238,954円で、その内訳は給水収益(水道料金) 2,196,954円、その他営業収益(手数料) 42,000円となっている。

営業外収益は 2,512,859円で、その内訳は長期前受金戻入額 2,512,859円となっている。

一方、事業費用においては、営業費用の 13,288,240円のみで、その内訳は原水及び浄水費 1,082,773円、総係費 8,719,033円、減価償却費 3,486,434円となっている。

## (2) 業務実績について（参考資料別表 10 参照）

年間総配水量は 3,048,692<sup>m</sup>（上水道 3,021,323<sup>m</sup>、簡易水道 27,369<sup>m</sup>）で前年度に比べて 78,796<sup>m</sup>減少しており、また、上水道の一日平均配水量は 8,278<sup>m</sup>で、前年度に比べ 204<sup>m</sup>の減少となっている。

給水人口は 23,822人で前年度に比べ、1,494人の減少となっている。総人口 26,349人に対する普及率は 90.4%で、3.7%の減少となっている。

また給水戸数は 11,409戸（上水道 11,319戸、簡易水道 90戸）で前年度に比べ 35戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,679,040<sup>m</sup>で前年度に比べ 48,824<sup>m</sup>の減少となっており、有収水量率は 87.88%で前年度に比べ 0.66%高くなっている。

県営水道の年間受水量は 2,274,466<sup>m</sup>で前年度に比べ 146,542<sup>m</sup>（6.9%）増加している。上水道年間総配水量に対する受水率は 75.3%で前年度より 6.6%増加している。

## (3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 726,592,888円（現年度 627,539,370円、過年度 99,053,518円）で前年度に比べ 17,961,361円（2.4%）の減少となっている。

収入額は 629,089,375円（現年度 566,727,645円、過年度 62,361,730円）で収入率 86.58%（現年度 90.31%、過年度 62.96%）で、前年度に比べ 0.39%増加となっている。

また、収入未済額は 92,766,803円で前年度に比べると 6,947,460円減少となっている。

水道料金未納対策として、督促状の発送 1,517件（前年度 1,766件）、給水停止を前提とした催告状の発送 534件（前年度 414件）、給水停止処分通知書の発送 244件（前年度 302件）、給水停止執行日通知書の発送 123件（前年度 159件）、給水停止執行は 11件（前年度 25件）となっている。督促状や催告状の発送、給水停止措置等のほか、顧客管理の整備、督促対応者や誓約不履行者への電話や戸別訪問による納付勧奨など、未納対策の強化により収入率は向上している。引き続き収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

本年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 4,736,710円が不納欠損処理されている。不納欠損処理は、帳簿上、債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律上は債権として存在している。公営企業における財政状態の適正な把握の為、価値のない不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外す為の手続きが必要である。水道料金は私債件の為、時効援用の申し出がない限り、時効処分による債権消滅が出来ない。債権を消滅させる場合には条例で債権放棄が出来るように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続

きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかである。現在、下水道料金の時効と同じ5年の滞納を以って回収不納な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入し、又、別途簿外資産として管理するために、不納欠損済未徴収管理簿を作成されている。

又、平成28年度より過年度分及び転出者の未収金回収について法的専門知識を要する弁護士へ業務委託を行なっている。29年度の回収金額は755,495円であり、今後も一層の回収を強く望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
29 年 度	現 年 度	上 水 道	625,166,780	564,494,205	0	60,672,575	90.29
		簡 易 水 道	2,372,590	2,233,440	0	139,150	94.14
	計		627,539,370	566,727,645	0	60,811,725	90.31
	過 年 度	上 水 道	98,900,278	62,219,765	4,736,710	31,943,803	62.91
		簡 易 水 道	153,240	141,965	0	11,275	92.64
	計		99,053,518	62,361,730	4,736,710	31,955,078	62.96
合 計		726,592,888	629,089,375	4,736,710	92,766,803	86.58	
28 年 度	現 年 度	上 水 道	634,874,985	573,658,965	0	61,216,020	90.36
		簡 易 水 道	2,378,790	2,236,825	0	141,965	94.03
	計		637,253,775	575,895,790	0	61,357,985	90.37
	過 年 度	上 水 道	107,051,564	65,611,851	3,094,710	38,345,003	61.29
		簡 易 水 道	248,910	211,375	26,260	11,275	84.92
	計		107,300,474	65,823,226	3,120,970	38,356,278	61.34
合 計		744,554,249	641,719,016	3,120,970	99,714,263	86.19	

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分(46,621,450円)を含む。)

### 《 3. 財政状態について 》（参考資料別表 1 1 参照）

#### （1）資産について

本年度の資産総額は	7,592,525,907 円	で、その内訳は
固定資産	6,747,765,150 円	88.9 %
流動資産	844,760,757 円	11.1 %

となっており、前年度に比べ 85,160,198円（1.1%）の減少となっている。

#### （ア）固定資産

本年度における有形固定資産の現在高は 6,747,765,150円であって、前年度に比べ 65,533円の増加である。

これは建物で 6,814,000円、機械及び装置で 28,607,213円、車輛運搬具で 1,338,354円、工具器具及び備品で 346,994円、その他有形固定資産で 351,000円それぞれ減少したが、構築物で 37,523,094円増加したことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出（修繕費）と資本的支出（建設改良費）との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準（案）を作成されたとの事であるが、早期の運用開始を望むものである。

#### （イ）流動資産

本年度における流動資産の現在高は 844,760,757円であって、前年度に比べ 85,225,731円（9.2%）の減少である。

これは営業未収金で 8,133,620円、貸倒引当金で 2,585,355円、貯蔵品で 149,615円それぞれ増加した一方、現金預金で 85,170,773円、営業外未収金で 3,104,500円、その他未収金で 113,400円、前払金で 7,677,470円、その他流動資産で 28,178円減少したことが要因である。

本年度の営業未収金は 109,890,163円で、その内訳は、水道料金の収入未済額 92,766,803円、その他営業未収金 17,123,360円であり、前年度に比べ 8,133,620円増加している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未収金の内訳及び年度比較表

(単位：円、%)

区 分		29年度	28年度	比較増減	前年度対比
営業 未 収 金	水道料金				
	上水道	92,616,378	99,561,023	△ 6,944,645	△ 7.0
	簡易水道	150,425	153,240	△ 2,815	△ 1.8
	計	92,766,803	99,714,263	△ 6,947,460	△ 7.0
	受託工事収入				
	上水道	0	0	0	—
簡易水道	0	0	0	—	
計	0	0	0	—	
その他営業未収金	17,123,360	2,042,280	15,081,080	738.4	
計	109,890,163	101,756,543	8,133,620	8.0	
営業外未収金	0	3,104,500	△ 3,104,500	皆減	
その他未収金	0	113,400	△ 113,400	皆減	
小 計	109,890,163	104,974,443	4,915,720	4.7	
貸倒引当金	△ 5,866,660	△ 8,452,015	2,585,355	△ 30.6	
差 引	104,023,503	96,522,428	7,501,075	7.8	

貯蔵品については、本年度末残高が 18,223,112円で、前年度に比べ 149,615円増加している。

28年度より改善がみとめられるが、帳簿残高と実地棚卸残高の差異として29年度も棚卸資産減耗費が発生している。急を要する修繕工事が多く、帳簿へ記載せずに大まかな分量の原材料を持ち出していることが主な原因とのことであるが、いかなる理由があろうと、出入庫にあたっては記載もれのないようチェック機能体制の強化を図り在庫管理の適正化に努められたい。

なお、棚卸資産の購入限度額は12,061,000円で購入金額は 4,807,659円（うち消費税額 356,119円）となっており、適正に執行されている。

貯蔵品出納状況表

(単位：円)

項 目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	当期末現在高
原 材 料	18,073,497	4,451,540	3,480,922	19,044,115	18,223,112	821,003	18,223,112
計	18,073,497	4,451,540	3,480,922	19,044,115	18,223,112	821,003	18,223,112

## (2) 負債及び資本について

本年度における負債及び資本の合計は 7,592,525,907円、その内訳は

負債合計	5,698,810,187 円
内訳 固定負債	2,302,470,831 円
流動負債	303,318,185 円
繰延収益	3,093,021,171 円
資本合計	1,893,715,720 円
内訳 資本金	65,455,394 円
剰余金	1,828,260,326 円

となっており、前年度に比べ 85,160,198円 (1.1%) の減少となっている。

### (ア) 固定負債

本年度末における現在高は 2,302,470,831円で、前年度に比べ 61,194,725円減少している。これは、企業債で 56,259,869円、引当金で 4,934,856円減少したことが要因である。

なお、借入金の現在高は 2,311,648,647円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前期残高	本年度増加額	本年度償還額	期末現在高	対前年度末増減額
2,360,322,313	104,100,000	152,773,666	2,311,648,647	△ 48,673,666

### (イ) 流動負債

本年度末における現在高は 303,318,185円で、前年度に比べ 64,027,459円減少している。

これは、企業債で 7,586,203円、引当金で 63,445円、その他流動負債で 151,314円それぞれ増加した一方、未払金で 70,581,421円、前受金で 1,247,000円それぞれ減少したことが要因である。

### (ウ) 繰延収益

本年度末における現在高は 3,093,021,171円で、長期前受金 5,510,771,240円から長期前受金収益化累計額 2,417,750,069円を差し引いた額となっている。

### (エ) 資本金

本年度末における資本金の合計額は 65,455,394円で、前年度と同額である。

(オ) 剰余金

本年度末の剰余金は 1,828,260,326円、その内訳は資本剰余金 165,831,413円、利益剰余金 1,662,428,913円となっている。

資本剰余金は工事負担金 162,695,510円、補助金 3,135,903円となっている。

利益剰余金は減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円、当年度未処分利益剰余金 1,646,428,913円（前年度繰越利益剰余金 1,573,895,735円、当年度純利益 72,533,178円）となっている。

## (3) キャッシュフロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	72,533,178	106,605,189	△ 34,072,011
減価償却費	275,381,901	272,254,944	3,126,957
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,456,766	1,975,193	△ 9,431,959
長期前受金戻入額	△ 136,536,291	△ 136,000,117	△ 536,174
受取利息及び受取配当金	△ 515,658	△ 5,899	△ 509,759
支払利息	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,915,720	5,154,741	△ 10,070,461
未払金の増減額 (△は減少)	△ 73,650,028	96,017,883	△ 169,667,911
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 149,615	△ 1,529,460	1,379,845
前払金の増減額 (△は増加)	7,677,470	10,825,610	△ 3,148,140
前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,247,000	1,504,480	△ 2,751,480
その他流動資産増減額 (△は増加)	28,178	△ 28,178	56,356
その他流動負債増減額 (△は減少)	151,314	△ 81,754	233,068
小計	174,490,416	402,777,014	△ 228,286,598
利息及び配当金の受取額	515,658	5,899	509,759
利息の支払額	△ 43,189,453	△ 46,084,382	2,894,929
業務活動によるキャッシュフロー	131,816,621	356,698,531	△ 224,881,910
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 275,447,434	△ 328,921,162	53,473,728
国庫補助金等による収入	84,764,724	67,286,157	17,478,567
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,368,982	22,070,749	298,233
投資活動によるキャッシュフロー	△ 168,313,728	△ 239,564,256	71,250,528
3 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良企業債による収入	104,100,000	174,000,000	△ 69,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 152,773,666	△ 140,987,861	△ 11,785,805
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	△ 48,673,666	33,012,139	△ 81,685,805
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 85,170,773	150,146,414	△ 235,317,187
資金期首残高	805,920,115	655,773,701	150,146,414
資金期末残高	720,749,342	805,920,115	△ 85,170,773

#### 《 4. 原価分析について 》

各要素別にその原価を算出してみると、次表のとおりである。

本年度の有収水量1㎡当りの給水原価(下表における総販売原価)は 322円61銭で、前年度より 16円82銭の増加となっている。これは、営業外費用、有収水量それぞれ減少したが、それ以上に営業費用が上回ったことが要因である。

また、給水原価に対する供給単価(下表における販売価格)は 216円89銭で、前年度より 58銭の増加となっている。これは、給水収益の減少以上に有収水量の減少が上回ったことが要因である。

原 価 分 析 比 較 表

(1㎡当り)

区 分	平成29年度		前年度対比		平成28年度	平成27年度	分 析 方 法 (算 式)	
	原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円		
直接 給水 原価	上水	395,586,189	130.93	6.93	105.6	124.00	125.44	(原水及浄水費+ 配水及給水費)
	簡水	1,082,773	39.56	4.73	113.6	34.83	44.65	
	計	396,668,962	130.11	7.01	105.7	123.10	124.64	
給水 原価	上水	807,015,981	267.11	16.88	106.7	250.23	245.42	(営業費用－ 受託給水工事費)
	簡水	13,288,240	485.52	62.42	114.8	423.10	432.28	
	計	820,304,221	269.07	17.10	106.8	251.97	247.27	
総 原 価	上水	850,999,482	281.66	16.54	106.2	265.12	260.82	(営業費用－受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,288,240	485.52	62.42	114.8	423.10	432.28	
	計	864,287,722	283.49	16.77	106.3	266.72	262.51	
総 販 売 原 価	上水	850,999,482	320.83	16.52	105.4	304.31	305.08	(営業費用－受託給水 工事費+営業外費用)
	簡水	13,288,240	500.54	64.34	114.8	436.20	445.65	
	計	864,287,722	322.61	16.82	105.5	305.79	306.66	
販 売 価 格	上水	578,860,540	218.23	0.29	100.1	217.94	217.37	給水収益
	簡水	2,196,954	82.75	10.78	115.0	71.97	72.45	
	計	581,057,494	216.89	0.58	100.3	216.31	215.74	
総 販 売 価 格	上水	931,880,386	351.32	4.19	101.2	347.13	348.09	(営業収益+営業外収益 －受託工事収益)
	簡水	4,751,813	178.99	23.16	114.9	155.83	166.52	
	計	936,632,199	349.61	4.63	101.3	344.98	346.06	

## 《 5. 経営・営業分析について 》

決算関係諸表により本年度の主なものについて、経営・営業状態を分析し検討すると次のとおりである。

### (1) 経営分析について

分析項目及び数値	計 算 式	
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ <p>収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。</p>	
29年度   28年度		
73.13   77.46		
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ <p>総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。</p>	
29年度   28年度		
0.079   0.081		
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ <p>固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。</p>	
29年度   28年度		
0.089   0.091		
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ <p>未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>	
29年度   28年度		
5.983   6.226		
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益 (純損失)}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ <p>経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。</p>	
29年度   28年度		
0.950   1.406		

分析項目及び数値	計 算 式	
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
29年度	28年度	
4.09	4.05	
償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。		
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
29年度	28年度	
278.51	253.16	
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。		
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
29年度	28年度	
271.92	245.67	
流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。		
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
29年度	28年度	
24.94	23.72	
総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。		
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
29年度	28年度	
356.32	370.51	
<p>自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100%以下が良好とされている。</p> <p>なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100%を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。</p> <p>したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも100%以下でなくてもよい。</p>		

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
86.35	84.49	84.49	
施設利用率 (%)			$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
72.93	74.73	55.91	
最大稼働率 (%)			$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を越している
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
84.47	88.45	66.18	
固定資産使用効率 (1万円当りm <sup>3</sup> )			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
4.52	4.63	6.35	
職員1人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
1,702	1,808	3,545	
職員1人当り給水量 (m <sup>3</sup> )			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
191,360	194,847	366,945	
職員1人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
42,916	43,612	81,977	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
54.83	53.95	41.55	
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り職員給与費 (円、銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
43.46	42.31	20.24	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
20.04	19.56	9.34	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
14.19	14.64	8.19	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
29年度	28年度	類似団体平均 (28年度)	
13.47	13.83	9.07	

## 《 6. む す び 》

平成29年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、県営水道転換へ向けての中央監視装置機能増設工事をはじめ、各水道施設の修繕工事が実施された。また、上水道の安定供給のため、檜原・櫛羅・玉手・東松本・竹田等市内数か所で配水管布設替工事が実施された。

まず、業務状況について、給水人口は23,822人で前年度に比較して1,494人(5.9%)減少し、給水戸数は11,409戸で前年度に比較して35戸(0.3%)減少している。有収水量については給水人口の減少や節水型機器の普及等により2,679,040m<sup>3</sup>と前年度に比較して48,824m<sup>3</sup>(1.8%)減少している。また、有収水量率は前年度に比較して0.66%増加の87.88%となっている。今後も引き続き漏水調査等により、有収水量率の向上に努められたい。

次に、経営収支状況について、総収益は937,538,099円で前年度に比較して3,701,058円(0.4%)減少している。これは主に、営業収益で給水収益(水道料金)が減額となったことによるものである。

総費用は865,004,921円で前年度に比較して30,370,957円(3.6%)増加している。これは主に、県水受水費の増額と、国が推進する経営戦略策定業務委託によるものである。

よって、本年度の収支決算は72,533,178円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金の1,573,895,735円を加えると当年度未処分利益剰余金は1,646,428,913円となり、翌年度へ繰越されている。

有収水量1m<sup>3</sup>当りの販売損益については、販売価格216円89銭に対して給水原価269円07銭で、差引52円18銭の損失(昨年より16円52銭増加)となり、総販売価格349円61銭に対して総販売原価322円61銭で、差引27円の利益(昨年より12円19銭減少)となっている。更なる経費の節減に努められたい。

次に、水道料金の収納状況について、収入率は86.58%で前年度に比較して0.39%上昇している。収入未済額は、給水停止措置をはじめ電話や戸別訪問など未納対策強化により、前年度に比べると6,947,460円(7.0%)減少している。又、平成28年度より未収金の困難案件について、弁護士へ水道料金等未収金管理回収業務委託をされ、本年度は755,495円回収されている。法的措置をもって、今後も一層の回収を期待するものである。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減に努力されたい。

昨今の節水型社会の定着に加えて給水人口も年々減少している状況から、今後も有収水量の増加は期待することができず、給水収益の増収は困難であると考えられる。一方、費用の面では、老朽化した水道施設等の更新や耐震化に向けた整備に要する費用の増加が予想される。また、企業本来の活動結果である営業収支が赤字でそれを協力金という営業外利益で埋めている。しかしこの協力金も平成33年度に終了し、又、平成31年10月より消費税率の引き上げなどが予定されており、水道事業を取り巻く環境は依然厳しい状況が続く。今後

の検討課題として、水道料金の改定等の検討が急がれる。今後も、より一層の事業運営効率化と健全経営に取り組み、資産管理に基づく経営計画を立て、安全で安心な水の安定供給に向けて引き続き努力されたい。

# 参 考 资 料

# 収益的収支決算比較表

別表 1

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	29年度	28年度
収益的収入	1,000,248,640	62,710,541	1,004,697,067	63,457,910	100.0	100.0
1. 上水道事業収益	995,321,191	62,534,905	999,751,935	63,281,822	99.5	99.5
営業収益	646,308,838	47,717,534	656,789,256	48,467,008	64.6	65.4
営業外収益	349,012,353	14,817,371	342,962,679	14,814,814	34.9	34.1
特別利益	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道事業収益	4,927,449	175,636	4,945,132	176,088	0.5	0.5
営業収益	2,414,590	175,636	2,424,290	176,088	0.2	0.2
営業外収益	2,512,859	0	2,520,842	0	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	0	—	—
収益的支出	913,974,395	32,578,074	865,394,591	30,760,623	100.0	100.0
1. 上水道事業費用	900,592,561	32,484,480	851,950,364	30,665,750	98.5	98.5
営業費用	839,443,515	32,427,534	805,330,014	30,635,661	91.8	93.1
営業外費用	60,374,901	0	46,112,560	0	6.6	5.3
特別損失	774,145	56,946	507,790	30,089	0.1	0.1
2. 簡易水道事業費用	13,381,834	93,594	13,444,227	94,873	1.5	1.5
営業費用	13,381,834	93,594	13,444,227	94,873	1.5	1.5
営業外費用	0	0	0	0	—	—
特別損失	0	0	0	0	—	—
3. 予備費	0	0	0	0	—	—
予備費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

# 資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受消費税 及び地方消費税	29年度	28年度
資 本 的 収 入	215,134,642	3,900,936	266,808,829	3,451,923	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	215,134,642	3,900,936	266,808,829	3,451,923	100.0	100.0
企 業 債	104,100,000	0	174,000,000	0	48.4	65.2
負 担 金	52,662,660	3,900,936	48,060,080	3,451,923	24.5	18.0
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
補 助 金	58,371,982	0	44,748,749	0	27.1	16.8
2. 簡易水道資本的収入	0	0	0	0	—	—
企 業 債	0	0	0	0	—	—
補 助 金	0	0	0	0	—	—
負 担 金	0	0	0	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代	0	0	0	0	—	—
資 本 的 支 出	449,144,210	20,923,110	495,115,399	25,206,376	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	449,144,210	20,923,110	495,115,399	25,206,376	100.0	100.0
建 設 改 良 費	260,280,784	18,249,792	309,742,538	21,918,599	58.0	62.5
配 水 施 設 費	36,089,760	2,673,318	44,385,000	3,287,777	8.0	9.0
企 業 債 償 還 金	152,773,666	0	140,987,861	0	34.0	28.5
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
2. 簡易水道資本的支出	0	0	0	0	—	—
建 設 改 良 費	0	0	0	0	—	—
企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—	—
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

## 事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	29年度	28年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					29年度	28年度	
人 件 費	126,164,964	119,070,640	7,094,324	6.0	14.6	14.3	
1. 直接人件費	94,621,589	94,101,143	520,446	0.6	10.9	11.3	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	31,543,375	24,969,497	6,573,878	26.3	3.7	3.0	節の賃金、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	738,839,957	715,563,328	23,276,629	3.3	85.4	85.7	
1. 工 事 費	71,547,204	62,205,770	9,341,434	15.0	8.3	7.5	節の委託料、材料費、路面復旧費
2. 動 力 費	47,089,299	46,229,216	860,083	1.9	5.4	5.5	
3. 薬 品 費	3,496,338	3,329,159	167,179	5.0	0.4	0.4	
4. 修 繕 費	6,801,312	4,518,480	2,282,832	50.5	0.8	0.5	
5. 交 際 費	0	0	0	—	—	—	
6. 借入金利息	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929	△ 6.3	5.0	5.5	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	275,381,901	272,254,944	3,126,957	1.1	31.8	32.6	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	821,003	1,281,921	△ 460,918	△ 36.0	0.1	0.2	
9. そ の 他	290,513,447	279,659,456	10,853,991	3.9	33.6	33.5	上記以外の節の経費
合 計	865,004,921	834,633,968	30,370,953	3.6	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

項目	年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
	営業収益		600,830	610,570
営業費用		820,304	788,043	804,279
差引収益		△ 219,474	△ 177,473	△ 184,016
営業外収益		336,708	330,669	341,846
営業外費用		43,984	46,113	49,117
差引損益		292,724	284,556	292,729
特別利益		0	0	0
特別損失		717	478	494
差引損益		△ 717	△ 478	△ 494
単年度損益		72,533	106,605	108,219
累積損益	利益剰余金	1,646,429	1,573,896	1,467,291
	自己資本金	65,455 ( 0 )	65,455 ( 0 )	65,455 ( 0 )
資本的収支		△ 234,010 ( △17,022 )	△ 228,307 ( 21,754 )	△ 235,879 ( 13,534 )
企業債元金償還金		152,774	140,988	138,260
一時借入金限度額		100,000	100,000	100,000
県水受水費		268,062	257,593	258,400
人件費		126,165	119,071	112,556
人件費中の賃金		2,409	2,587	2,971
物件費その他		738,840	715,563	741,335
企業債一時借入利子		43,189	46,084	49,117
給水人口 (人)		23,822	25,316	25,991
総配水量 (m <sup>3</sup> /年)		3,048,692	3,127,488	3,222,684
県水受水量 (m <sup>3</sup> /年)		2,274,466	2,127,924	2,124,447
職員数 (人)		16	16	16
備考		簡易水道 2ヶ所 浄水場 2ヶ所 配水池 12ヶ所 集水場 2ヶ所	配水場 3ヶ所 水源深井戸 11ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 浄水能力 4,770トン/日	
		自己資本金欄の ( ) 内は当年度増加分		
		資本的収支欄の ( ) 内は消費税分		

## 事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	比較増減	増減率	構成比率				
					29年度	28年度			
水道事業収益	営業収益	水道料金	578,860,540	587,850,124	△ 8,989,584	△ 1.5	61.7	62.5	
		給水工事収入	905,900	168,000	737,900	439.2	0.1	0.0	
		手数料	5,100,304	5,131,844	△ 31,540	△ 0.6	0.6	0.5	
		給水分担金	11,935,000	13,130,000	△ 1,195,000	△ 9.1	1.3	1.4	
		他会計負担金	1,789,560	2,042,280	△ 252,720	△ 12.4	0.2	0.2	
		計	598,591,304	608,322,248	△ 9,730,944	△ 1.6	63.9	64.6	
	営業外収益	預金利息	515,658	5,899	509,759	8641.4	0.0	0.0	
		他会計補助金	12,971,288	9,094,994	3,876,294	42.6	1.4	1.0	
		長期前受金戻入額	134,023,432	133,479,275	544,157	0.4	14.3	14.2	
		不用品売却代	0	5,760	△ 5,760	皆減	—	0.0	
		その他雑収入	1,499,418	376,751	1,122,667	298.0	0.2	0.0	
		協力金	185,185,186	185,185,186	0	0.0	19.7	19.7	
	計	334,194,982	328,147,865	6,047,117	1.8	35.6	34.9		
	特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
	合計	932,786,286	936,470,113	△ 3,683,827	△ 0.4	99.5	99.5		
	簡易水道事業収益	営業収益	水道料金	2,196,954	2,202,702	△ 5,748	△ 0.3	0.2	0.2
			給水工事収入	0	0	0	—	—	—
手数料			42,000	45,500	△ 3,500	△ 7.7	0.0	0.0	
計			2,238,954	2,248,202	△ 9,248	△ 0.4	0.2	0.2	
営業外収益		長期前受金戻入額	2,512,859	2,520,842	△ 7,983	△ 0.3	0.3	0.3	
		不用品売却代	0	0	0	—	—	—	
		その他雑収入	0	0	0	—	—	—	
		補助金	0	0	0	—	—	—	
		計	2,512,859	2,520,842	△ 7,983	△ 0.3	0.3	0.3	
特別利益		固定資産売却益	0	0	0	—	—	—	
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—	—	
		計	0	0	0	—	—	—	
		合計	4,751,813	4,769,044	△ 17,231	△ 0.4	0.5	0.5	
収益合計	937,538,099	941,239,157	△ 3,701,058	△ 0.4	100.0	100.0			

(消費税を含まない)

# 事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	比較増減	増減率	構成比率		
					29年度	28年度	
水道事業費用	原水及び浄水費	353,439,547	338,074,918	15,364,629	4.5	40.9	40.5
	配水及び給水費	42,146,642	45,806,892	△ 3,660,250	△ 8.0	4.9	5.5
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
	総 係 費	138,713,322	120,773,816	17,939,506	14.9	16.0	14.5
	減価償却費	271,895,467	268,756,806	3,138,661	1.2	31.4	32.2
	資産減耗費	821,003	1,281,921	△ 460,918	△ 36.0	0.1	0.2
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	807,015,981	774,694,353	32,321,628	4.2	93.3	92.9
	営業外費用						
	支払利子及び 企業債取扱諸費	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929	△ 6.3	5.0	5.5
	その他雑支出	794,048	28,178	765,870	2718.0	0.1	0.0
	計	43,983,501	46,112,560	△ 2,129,059	△ 4.6	5.1	5.5
	特別損失						
	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	717,199	477,701	239,498	50.1	0.1	0.1	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	717,199	477,701	239,498	50.1	0.1	0.1	
合 計	851,716,681	821,284,614	30,432,067	3.7	98.5	98.5	
簡易水道事業費用	原水及び浄水費	1,082,773	1,098,785	△ 16,012	△ 1.5	0.1	0.1
	配水及び給水費	0	0	0	—	—	—
	受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
	総 係 費	8,719,033	8,752,431	△ 33,398	△ 0.4	1.0	1.0
	減価償却費	3,486,434	3,498,138	△ 11,704	△ 0.3	0.4	0.4
	資産減耗費	0	0	0	—	—	—
	その他営業費用	0	0	0	—	—	—
	計	13,288,240	13,349,354	△ 61,114	△ 0.5	1.5	1.5
	営業外費用						
	支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	—
	その他雑支出	0	0	0	—	—	—
	計	0	0	0	—	—	—
	特別損失						
	固定資産売却損	0	0	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	—	—	
その他特別損失	0	0	0	—	—	—	
計	0	0	0	—	—	—	
合 計	13,288,240	13,349,354	△ 61,114	△ 0.5	1.5	1.5	
予 備 費	0	0	0	—	—	—	
費用合計	865,004,921	834,633,968	30,370,953	3.6	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

# 損 益 計 算 書

借 方					
科 目	29年度	28年度	比較増減	構成比率	
				29年度	28年度
営業費用	820,304,221	788,043,707	32,260,514	87.5	83.7
1. 上水道	807,015,981	774,694,353	32,321,628	86.1	82.3
原水及び浄水費	353,439,547	338,074,918	15,364,629	37.7	35.9
配水及び給水費	42,146,642	45,806,892	△ 3,660,250	4.5	4.9
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	138,713,322	120,773,816	17,939,506	14.8	12.8
減価償却費	271,895,467	268,756,806	3,138,661	29.0	28.6
資産減耗費	821,003	1,281,921	△ 460,918	0.1	0.1
その他営業費用	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	13,288,240	13,349,354	△ 61,114	1.4	1.4
原水及び浄水費	1,082,773	1,098,785	△ 16,012	0.1	0.1
配水及び給水費	0	0	0	—	—
受託給水工事費	0	0	0	—	—
総 係 費	8,719,033	8,752,431	△ 33,398	0.9	0.9
減価償却費	3,486,434	3,498,138	△ 11,704	0.4	0.4
資産減耗費	0	0	0	—	—
その他営業費用	0	0	0	—	—
営業外費用	43,983,501	46,112,560	△ 2,129,059	4.7	4.9
1. 上水道	43,983,501	46,112,560	△ 2,129,059	4.7	4.9
支払利子及び 企業債取扱諸費	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929	4.6	4.9
その他雑支出	794,048	28,178	765,870	0.1	0.0
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—
その他雑支出	0	0	0	—	—
特別損失	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1
1. 上水道	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1
その他特別損失	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却損	0	0	0	—	—
過年度損益修正損	0	0	0	—	—
その他特別損失	0	0	0	—	—
小 計	865,004,921	834,633,968	30,370,953	92.3	88.7
当年度純利益 又は純損失	72,533,178	106,605,189	△ 34,072,011	7.7	11.3
合 計	937,538,099	941,239,157	△ 3,701,058	100.0	100.0

# 構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

科 目	貸 方			構成比率	
	29年度	28年度	比較増減	29年度	28年度
				%	%
営業収益	600,830,258	610,570,450	△ 9,740,192	64.0	64.8
1. 上水道	598,591,304	608,322,248	△ 9,730,944	63.8	64.6
給水収益	578,860,540	587,850,124	△ 8,989,584	61.7	62.4
受託工事収益	905,900	168,000	737,900	0.1	0.0
その他営業収益	18,824,864	20,304,124	△ 1,479,260	2.0	2.2
2. 簡易水道	2,238,954	2,248,202	△ 9,248	0.2	0.2
給水収益	2,196,954	2,202,702	△ 5,748	0.2	0.2
受託工事収益	0	0	0	—	—
その他営業収益	42,000	45,500	△ 3,500	0.0	0.0
営業外収益	336,707,841	330,668,707	6,039,134	36.0	35.2
1. 上水道	334,194,982	328,147,865	6,047,117	35.7	34.9
受取利息	515,658	5,899	509,759	0.1	0.0
他会計補助金	12,971,288	9,094,994	3,876,294	1.4	1.0
長期前受金戻入額	134,023,432	133,479,275	544,157	14.3	14.2
雑収益	186,684,604	185,567,697	1,116,907	19.9	19.7
2. 簡易水道	2,512,859	2,520,842	△ 7,983	0.3	0.3
他会計補助金	0	0	0	—	—
長期前受金戻入額	2,512,859	2,520,842	△ 7,983	0.3	0.3
特別利益	0	0	0	—	—
1. 上水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
2. 簡易水道	0	0	0	—	—
固定資産売却益	0	0	0	—	—
過年度損益修正益	0	0	0	—	—
合 計	937,538,099	941,239,157	△ 3,701,058	100.0	100.0

## 営 業 費 用 使

科 目	人 件 費					物 件 費	
	29年度	28年度	比較増減	構成比率		29年度	28年度
				29年度	28年度		
1. 営 業 費 用	126,164,964	119,070,640	7,094,324	100.0	100.0	694,139,257	668,973,067
原水及び浄水費	29,542,686	29,399,274	143,412	23.4	24.7	324,979,634	309,774,429
配水及び給水費	15,509,358	15,311,107	198,251	12.3	12.9	26,637,284	30,495,785
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0
総 係 費	81,112,920	74,360,259	6,752,661	64.3	62.4	66,319,435	55,165,988
減価償却費	0	0	0	—	—	275,381,901	272,254,944
資産減耗費	0	0	0	—	—	821,003	1,281,921
その他営業費用	0	0	0	—	—	0	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	43,983,501	46,112,560
支払利子及び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	43,189,453	46,084,382
その他雑支出	0	0	0	—	—	794,048	28,178
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	717,199	477,701
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	0
過年度損益 修正 損	0	0	0	—	—	717,199	477,701
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	126,164,964	119,070,640	7,094,324	100.0	100.0	738,839,957	715,563,328

# 途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計					
比較増減	構成比率		29年度	28年度	比較増減	構成比率		
	29年度	28年度				29年度	28年度	
25,166,190	94.0	93.5	820,304,221	788,043,707	32,260,514	94.8	94.4	
15,205,205	44.0	43.3	354,522,320	339,173,703	15,348,617	41.0	40.6	
△ 3,858,501	3.6	4.3	42,146,642	45,806,892	△ 3,660,250	4.9	5.5	
0	—	—	0	0	0	—	—	
11,153,447	9.0	7.7	147,432,355	129,526,247	17,906,108	17.0	15.5	
3,126,957	37.3	38.0	275,381,901	272,254,944	3,126,957	31.8	32.6	
△ 460,918	0.1	0.2	821,003	1,281,921	△ 460,918	0.1	0.2	
0	—	—	0	0	0	—	—	
△ 2,129,059	5.9	6.4	43,983,501	46,112,560	△ 2,129,059	5.1	5.5	
△ 2,894,929	5.8	6.4	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929	5.0	5.5	
765,870	0.1	0.0	794,048	28,178	765,870	0.1	0.0	
239,498	0.1	0.1	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
239,498	0.1	0.1	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1	
0	—	—	0	0	0	—	—	
23,276,629	100.0	100.0	865,004,921	834,633,968	30,370,953	100.0	100.0	

營 業 費 用 節

科 目	29年度	28年度	比較増減	構成比率	
				29年度	28年度
人 件 費	126,164,964	119,070,640	7,094,324	14.6	14.3
1. 直接人件費	94,621,589	94,101,143	520,446	10.9	11.3
給 料	57,650,400	57,605,700	44,700	6.6	6.9
手 当	36,971,189	36,495,443	475,746	4.3	4.4
2. 間接人件費	31,543,375	24,969,497	6,573,878	3.7	3.0
賃 金	2,408,898	2,586,875	△ 177,977	0.3	0.3
法定福利費	19,409,409	18,718,972	690,437	2.3	2.3
厚生費	35,700	55,650	△ 19,950	0.0	0.0
退職給付引当金繰入額	9,689,368	3,608,000	6,081,368	1.1	0.4
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	738,839,957	715,563,328	23,276,629	85.4	85.7
旅 費	37,966	15,060	22,906	0.0	0.0
被 服 費	264,166	170,556	93,610	0.1	0.0
備 消耗品費	1,105,434	1,433,033	△ 327,599	0.1	0.2
燃 料 費	840,525	797,764	42,761	0.1	0.1
光 熱 水 費	257,744	249,743	8,001	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	371,800	269,100	102,700	0.1	0.0
通 信 運 搬 費	2,398,735	2,370,306	28,429	0.3	0.3
賃 借 料	6,236,077	6,923,744	△ 687,667	0.7	0.8
委 託 料	65,974,182	55,152,433	10,821,749	7.6	6.6
修 繕 費	6,801,312	4,518,480	2,282,832	0.8	0.5
交 際 費	0	0	0	—	—

# 別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

科 目	29年度	28年度	比較増減	構成比率	
				29年度	28年度
研 修 費	0	4,630	△ 4,630	—	0.0
保 險 料	2,419,070	3,334,801	△ 915,731	0.3	0.4
路 面 復 旧 費	1,934,327	2,896,269	△ 961,942	0.2	0.4
動 力 費	47,089,299	46,229,216	860,083	5.4	5.5
薬 品 費	3,496,338	3,329,159	167,179	0.4	0.4
材 料 費	3,638,695	4,157,068	△ 518,373	0.4	0.5
補 償 金	0	0	0	—	—
受 水 費	268,061,940	257,593,160	10,468,780	31.0	30.9
負 担 金	1,391,830	1,417,830	△ 26,000	0.2	0.2
手 数 料	3,519,113	3,491,124	27,989	0.4	0.4
公 課 費	97,800	156,800	△ 59,000	0.0	0.0
雑 費	0	0	0	—	—
有形固定資産 減価償却費	275,381,901	272,254,944	3,126,957	31.8	32.6
無形固定資産 減価償却費	0	0	0	—	—
固定資産除却費	0	0	0	—	—
棚卸資産減耗費	821,003	1,281,921	△ 460,918	0.1	0.2
企業債利息	43,189,453	46,084,382	△ 2,894,929	5.0	5.5
その他雑支出	794,048	28,178	765,870	0.1	0.0
借入金利子	0	0	0	—	—
固定資産 売却損	0	0	0	—	—
過年度損 修正損	717,199	477,701	239,498	0.1	0.1
貸倒引当金繰入額	2,000,000	925,926	1,074,074	0.2	0.1
計	865,004,921	834,633,968	30,370,953	100.0	100.0

## 業 務 実

項 目	単 位	29年度			28年度		
		上水道	簡易水道	合計	上水道	簡易水道	合計
総人口	人	26,071	278	26,349	26,621	283	26,904
計画給水人口	人			27,470			27,470
現在給水人口	人	23,606	216	23,822	25,095	221	25,316
普及率	%	90.5	77.7	90.4	94.3	78.1	94.1
給水戸数	戸	11,319	90	11,409	11,355	89	11,444
配水量	m <sup>3</sup>	3,021,323	27,369	3,048,692	3,095,937	31,551	3,127,488
給水量	m <sup>3</sup>	2,652,492	26,548	2,679,040	2,697,260	30,604	2,727,864
有収水量率	%	87.79	97.00	87.88	87.12	97.00	87.22
職員数	人	15 (1)	1	16 (1)	15 (2)	1	16 (2)
1m <sup>3</sup> 当り費用	円	321.10	500.54	322.88	304.49	436.20	305.97
1m <sup>3</sup> 当り収益	円	351.66	178.99	349.95	347.19	155.83	345.05
1m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	218.23	82.75	216.89	217.94	71.97	216.31
1人当り年間使用水量	m <sup>3</sup>	112.37	122.91	112.46	107.48	138.48	107.75

績 表

別 表 10

前年度に対する比率			備 考
上水道	簡易水道	合計	
97.9	98.2	97.9	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
—	—	100.0	拡張計画による給水人口
94.1	97.7	94.1	年度末現在給水人口
96.0	99.5	96.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
99.7	101.1	99.7	年度末現在
97.6	86.7	97.5	年間総量
98.3	86.7	98.2	有収水量年間総量
100.8	100.0	100.8	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
100.0	100.0	100.0	年度末現在 ( ) 内は臨時職員数
105.5	114.8	105.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{給水量}}$
101.3	114.9	101.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
100.1	115.0	100.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$
104.5	88.8	104.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

## 貸借対照表構成

借 方						
科 目	29年度	28年度	比較増減	構成比率		
				29年度	28年度	
1 固 定 資 産	6,747,765,150	6,747,699,617	65,533	88.9	88.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	6,747,765,150	6,747,699,617	65,533	88.9	88.0	
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	3.9	3.9	
(ロ) 建 物	335,147,586	341,961,586	△ 6,814,000	4.4	4.5	
(ハ) 構 築 物	5,809,545,121	5,772,022,027	37,523,094	76.5	75.2	
(ニ) 機 械 及 び 装 置	300,628,150	329,235,363	△ 28,607,213	4.0	4.3	
(ホ) 車 輜 運 搬 具	2,239,848	3,578,202	△ 1,338,354	0.1	0.1	
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	2,106,864	2,453,858	△ 346,994	0.0	0.0	
(ト) その他有形固定資産	741,000	1,092,000	△ 351,000	0.0	0.0	
2 流 動 資 産	844,760,757	929,986,488	△ 85,225,731	11.1	12.0	
(1) 現 金 預 金	720,749,342	805,920,115	△ 85,170,773	9.5	10.5	
(2) 未 収 金	104,023,503	96,522,428	7,501,075	1.4	1.2	
(イ) 営 業 未 収 金	109,890,163	101,756,543	8,133,620	1.5	1.3	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	3,104,500	△ 3,104,500	-	0.0	
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	113,400	△ 113,400	-	0.0	
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 5,866,660	△ 8,452,015	2,585,355	△ 0.1	△ 0.1	
(3) 貯 蔵 品	18,223,112	18,073,497	149,615	0.2	0.2	
(4) 前 払 金	1,764,800	9,442,270	△ 7,677,470	0.0	0.1	
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	28,178	△ 28,178	-	0.0	
資 産 合 計	7,592,525,907	7,677,686,105	△ 85,160,198	100.0	100.0	

# 比率表

別表 11

(単位：円、%)

		貸		方		構成比率	
科 目		29年度	28年度	比較増減	構成比率		
					29年度	28年度	
3	固 定 負 債	2,302,470,831	2,363,665,556	△ 61,194,725	30.3	30.8	
	(1) 企 業 債	2,151,288,778	2,207,548,647	△ 56,259,869	28.3	28.8	
	(2) 引 当 金	151,032,053	155,966,909	△ 4,934,856	2.0	2.0	
	(3) その他固定負債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
	(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4	流 動 負 債	303,318,185	367,345,644	△ 64,027,459	4.0	4.8	
	(1) 企 業 債	160,359,869	152,773,666	7,586,203	2.1	2.0	
	(2) 未 払 金	120,071,139	190,652,560	△ 70,581,421	1.6	2.5	
	(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—	
	(4) 前 受 金	1,865,490	3,112,490	△ 1,247,000	0.0	0.0	
	(5) 引 当 金	13,933,242	13,869,797	63,445	0.2	0.2	
	(6) その他流動負債	7,088,445	6,937,131	151,314	0.1	0.1	
5	繰 延 収 益	3,093,021,171	3,125,492,363	△ 32,471,192	40.8	40.7	
	(1) 長 期 前 受 金	5,510,771,240	5,406,706,141	104,065,099	72.6	70.4	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,417,750,069	△ 2,281,213,778	△ 136,536,291	△ 31.8	△ 29.7	
	負 債 合 計	5,698,810,187	5,856,503,563	△ 157,693,376	75.1	76.3	
6	資 本 金	65,455,394	65,455,394	0	0.9	0.9	
7	剰 余 金	1,828,260,326	1,755,727,148	72,533,178	24.0	22.8	
	(1) 資 本 剰 余 金	165,831,413	165,831,413	0	2.1	2.1	
	(イ) 工 事 負 担 金	162,695,510	162,695,510	0	2.1	2.1	
	(ロ) 補 助 金	3,135,903	3,135,903	0	0.0	0.0	
	(2) 利 益 剰 余 金	1,662,428,913	1,589,895,735	72,533,178	21.9	20.7	
	(イ) 減 債 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
	(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	8,000,000	8,000,000	0	0.1	0.1	
	(ハ) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	1,646,428,913	1,573,895,735	72,533,178	21.7	20.5	
	資 本 合 計	1,893,715,720	1,821,182,542	72,533,178	24.9	23.7	
	負 債 資 本 合 計	7,592,525,907	7,677,686,105	△ 85,160,198	100.0	100.0	